

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	常時啓発費				
担 当 課 係 名	選挙管理委員会 課		事務局 係	作成者	鶴田和則
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	対象外			総合計画の ページ
	基本計画	対象外			
	主要施策	対象外			-
予 算 費 目	一般 会計	2 款 総務費	4 項 選挙費	2 目 選挙啓発費	
事 業 期 間	平成 年度 ~ 平成 年度		新規 / 継続の区分		継続
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				
根 拠 法 令 等	仙北市明るい選挙推進協議会設置要綱・第60回明るい選挙啓発ポスター作品募集要項				
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
運 営 方 法	☒ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	全市民
事業の目的・意図 （どういう状態に したいのか）	市民の中でも、とりわけ若年層の選挙への関心度向上を図り、将来的な投票率の向上を標榜する。
事業の内容 （どのような業務、 活動を行うのか）	県が主催する事業と連携または独自に、ポスターコンクール作品募集やアンケート調査等の各種選挙宣伝活動を行う。

【事務事業の推移】

項 目		単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績
効果	活動指標 ポスター募集への協力要請	目標	校	14	14
		実績	校	14	14
		達成度	%	100.0%	100.0%
	成果指標 ポスター応募作品数	目標	点	30	30
		実績	点	25	0
		達成度	%	83.3%	0.0%
投下コスト	項 目	総事業費	18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)
	事業費（人件費を除く）(A)	102	4	53	45
	人 件 費 (B)	—	436	448	793
	職 員 数	—	0.06	0.06	0.10
	職 員 平 均 人 件 費	—	7,853	8,071	7,925
	(A) + (B) 投下コスト		440	501	838
	財源内訳				
	国 庫 支 出 金				
	県 支 出 金				
	地 方 債				
	そ の 他				
単位コスト	一般財源	0	440	501	838
	活動指標1単位当たりコスト(円)	—	31,429	35,786	59,857
	市民1人当たりのコスト(円)	—	14	16	27

【事務事業の今までの成果】

成果指標については、数値目標を越えるに至っていないが、当市の投票率（H21知事選73.94・県内市第4位）が高水準を維持していることから、目的達成に対しては多少なりとも実施効果があるものと推察する。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	事業実施主体である県では、事業継続の見通し
事業に対する市民の意見 （事業に対する期待、要望、苦情等）	特になし

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
B 2	A 現状のまま継続（実施）	成果実績を見れば縮小（廃止）すべき事業ではあるが、短期的な成果を求めるのではなく長期継続的に実施すべき性格の施策であることや、県への協力事業としての性格を考慮し、B判定とした。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

児童生徒の事業への関心度向上を図るため、より効果的な周知方法を検討する。

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B 2	息の長い取組が求められ、効果を把握することも困難な事業ですが、他の自治体との連携や先進事例の導入検討等の工夫を講じながら、教育的効果も含めて引き続き推進すべき事業と考えます。

一次評価診断図

